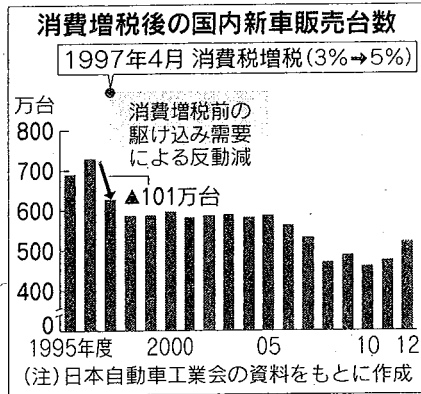


消費増税 企業どう動く

消費増税が決まった10月1日以降、自動車販売店には「法人客を中心に駆け込み客が増え始めた」（日産プリンス東京販売）。業界では今年度の国内販売は2012年度の52.1万台と同水準になるとの見方が急浮上。駆け込み需要は「さらに追い風」（ヤナセの井出健義社長）だ。

すでに生産現場は増産に動いている。ダイハツ工業とスズキは軽自動車

自動車 反動減を警戒



取得減税、エコカー恩恵少なく

の今年度生産台数を期初の3700人とするなど計画比5〜10%上積みし、人員増強も相次ぐ。ただ、あるメーカーは「駆け込み需要をある営業は控えて」と指

てきた。このため政府はV)では事情が違う。エコカー減税対象車はすでに取得減税が50%の減額となる。このため消費増税前の購

入が得策だ。すでにエコカー減税対象車は新車需要の7割以上を占めており駆け込み需要を引き起こしそうだ。

政府内には車体課税軽減に反対論も根強い。自動車業界には新たなエコカー購入支援策を求める動きもある。同業界は、既に自動車取得税などが今のままだと16年度に需要が想定より93万台減り、約27万人の雇用が失われると試算する。税を巡る駆け引きは続く。

示す。1997年4月に、消費税率10%時点で消費増税後の悪夢がよるからだ。97年度の国内市場は前年度比で101万台も減り、減産や販売店の統廃合が起きた。今回も消費増税による需要の乱高下が起きるのか。焦点となるのが自動車取得税の撤廃論議だ。自動車取得税と消費税は二重課税だと指摘され

は現時点より5万4千円増え14万4千円。しかし、自動車取得税の減税が実施されれば同税は4万8000円減の3万2400円となりほぼ相殺される。

ハイブリッド車(H)を巡る駆け引きは続く。

30 0 が ト は の ト が 車